

エレクトロニクスで社会に貢献する



ROHM 株式会社

本社/〒615-8585 京都市右京区西院満崎町21
TEL (075) 311-2121 FAX (075) 315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>



第48期 事業報告書

平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社第48期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における概況をご報告申し上げます。

営業の概況

当期の世界経済は、米国をはじめとして個人消費が好調を続けるなど、原油価格の高騰や自然災害の発生などのマイナスの影響があったものの、総じて堅調に推移しました。日本経済におきましても、好調な設備投資や雇用・所得環境の改善を背景にした堅調な個人消費などが牽引役となり、景気は回復を続けました。

電子部品業界におきましては、春から夏にかけては一部のデジタルAV機器を除いて一般的に市場の立ち上がりに遅れがみられ、アテネオリンピックの好影響を受けた前年に比べ低迷しましたが、夏以降は携帯電話・パーソナルコンピュータ市場における生産の拡大に加えて、薄型テレビをはじめとするデジタルAV機器市場が順調に拡大するなど、需要は例年に比べて好調に推移しました。

地域別の状況としては、日本においては海外への生産シフトや価格競争の激化があったものの、薄型テレビなどが好調に推移したほか、第三代携帯電話の普及の拡大などにもともなう需要は増加しました。

アジア地域においては、ポータブルCDプレーヤーなど既存のAV機器は厳しい状況が続きましたが、パーソナルコンピュータ・携帯電話・デジタルAV機器の生産が拡大したことから、総じて好調に推移しました。

欧米においては、アメリカで、通信機器関連市場の低迷と一部自動車メーカーの販売不振が市場に悪影響を及ぼし、またヨーロッパにおいては、携帯電話市場が比較的堅調だったものの、海外への生産シフトの影響により伸び悩みました。

このような環境のもと、当グループにおきましては、製造工程の合理化や設備投資の効率化、新製品の研究開発、営業・顧客サポート体制の強化に積極的に取り組みました。

製造工程におきましては、一貫生産体制を推し進めるとともに、300ミリウエハプロセスの拡充に注力しました。また大連に完成した新工場へモジュール関連製品の生産移管を進め、タイ・フィリピンでも継続して国内からの生産移管や生産体制の効率化に努めました。更に、将来の需要の拡大に備えるため、天津・タイ・フィリピンの各生産拠点において新工場の建設に着手しました。

新製品の開発については、市場の一層の拡大が見込める携帯電話やデジタルAV機器向けに、顧客のニーズに応える各種システムLSIの開発を進めたほか、パワーMOS FET（※）の小型・薄型パッケージ品

のラインアップ拡充などに取り組みしました。

営業・顧客サポート体制については、顧客密着型営業体制ならびに技術サポート体制を強化するべく、国内外における営業拠点や海外におけるデザインセンターを増設しました。新たに米国デトロイト近郊にQAセンターを設けるなど、品質保証ネットワークの増強もはかりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高が3,877億9千万円（前期比5.1%増）、経常利益は784億3千7百万円（前期比1.1%減）、当期純利益は483億4百万円（前期比7.0%増）となりました。

※ MOS FET
電界効果トランジスタのこと。低消費電力が特長。

今後の見通しと課題

世界経済においては、原油価格の高騰を引き金にしたインフレや、米国や中国などにおける景気減速など、景気の先行き不透明感が熾り始めたものの、当面景気は堅調に推移すると考えられます。日本経済においては、企業収益が拡大傾向であるなど、景気回復が確実なものとなってきており、今後も順調な推移が期待されます。電子部品業界においては、薄型テレビを中心とした民生機器向け製品の需要の増加が期待されますが、その後の調整や、パーソナルコンピュータ市場及び携帯電話市場の減速による影響が懸念されるなど、夏以降の電子部品業界の見通しは不透明とみられます。

このような環境のもとで、当社は引き続き携帯電話、デジタルAV機器、車載向けを中心とした高性能・高性能LSIや小型・高信頼性・パワー系ディスクリット製品など、付加価値の高い製品の開発に注力してまいります。品質・信頼性の向上や国内外の販売・技術サポート体制強化、コストダウンにも継続して取り組み、業績の向上に全力を尽くします。製造工程については引き続き、生産能力の増強や300ミリウエハプロセスの拡充に取り組み、需要の増加に備えます。

環境対策にも継続して取り組み、地球環境保全に配慮した事業活動に努めてまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

取締役社長

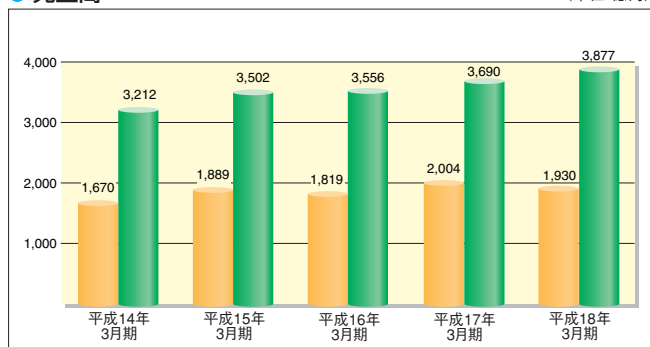
佐藤 研一郎

連結業績の推移



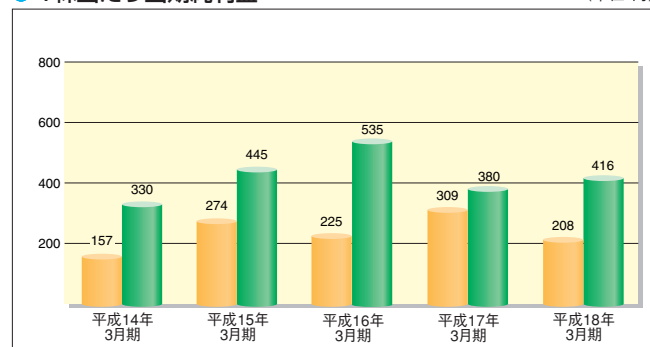
売上高

(単位:億円)



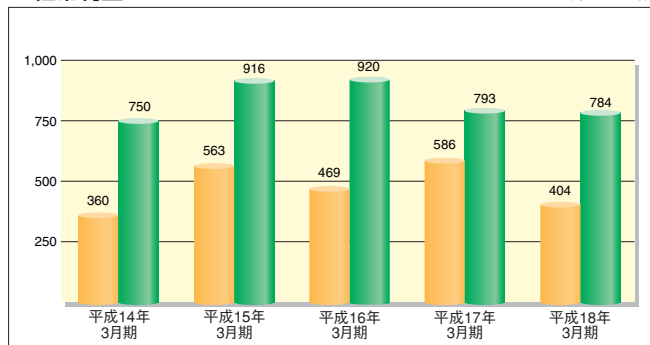
1株当たり当期純利益

(単位:円)



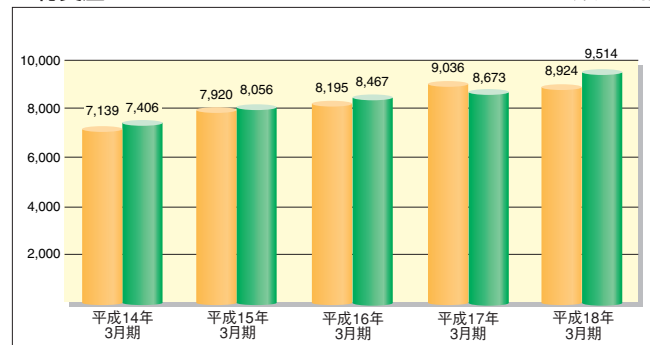
経常利益

(単位:億円)



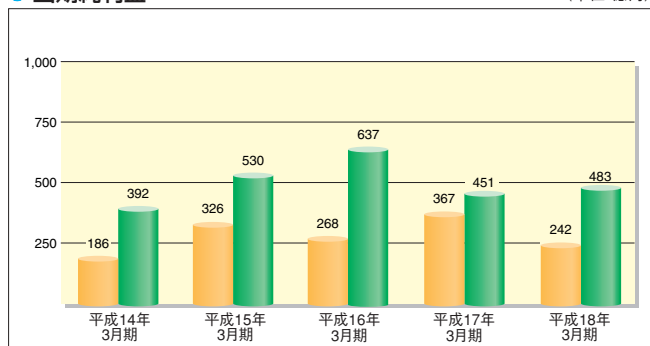
総資産

(単位:億円)



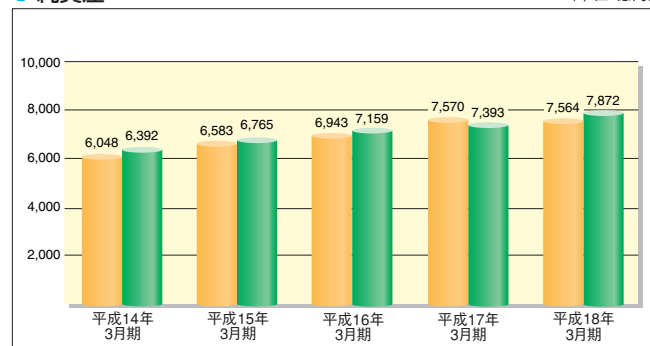
当期純利益

(単位:億円)



純資産

(単位:億円)

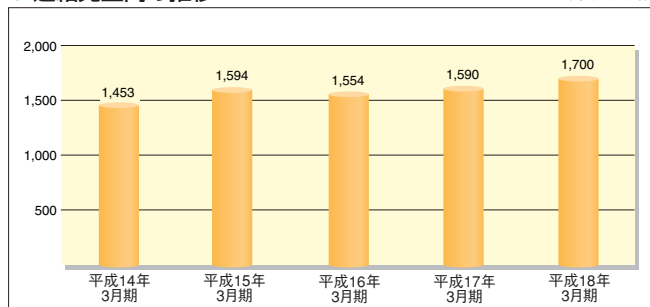


部門別の概況

〔集積回路〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



集積回路部門の当期の連結売上高は、1,700億8千7百万円（前期比7.0%増）となりました。

民生機器市場においては、薄型テレビなどのパネルディスプレイ向けにバックライト用インバータ（※1）やオーバードライブプロセッサ（※2）の採用が進んだほか、ハードディスクやフラッシュメモリを使った携帯型音楽プレーヤ向けのオーディオ関連LSIや、デジタルスチルカメラ及びデジタルビデオカメラ向けのシステムドライバなど、デジタルAV機器向けの新製品の売上が拡大しました。一方で、ポータブルCDプレーヤをはじめとする既存のAV機器は厳しい状況が続きました。

携帯電話市場においては統合アプリケーション電源LSI、オーディオLSI、アナログフロントエンドLSI（※3）などの採用が進み、売上を大きく伸ばしたほか、液晶ドライバLSIも堅調に推移しました。

生産体制については、ウェアハヤフォトマスク（※4）、リードフレーム（※5）などの部材の内製化に継続して取り組んだほか、前工程において300ミリウェハプロセスの生産体制を強化するとともに、業界最先端プロセスを視野に入れた微細加工技術の開発を進めました。また、将来の需要拡大に備えて、グループ会社であるローム浜松株式会社において300ミリウェハプロセス対応工場の増築に着工しました。後工程においては、引き続き海外での生産体制を強化するとともに、小型・薄型パッケージのラインアップ拡充と生産能力増強に注力しました。

モジュール製品については、携帯電話向けにIrDA（※6）通信モジュールが堅調に推移しました。また、中国への生産移管を進めるなど、コストダウンにも取り組みました。



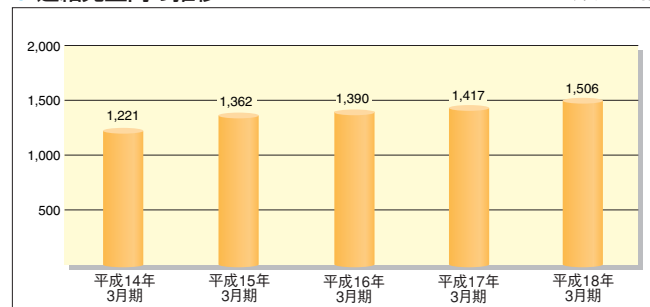
携帯電話向け小型・薄型LSIパッケージ

- ※1. バックライト用インバータ：液晶ディスプレイのバックライトへ電源を供給するためのLSI。
- ※2. オーバードライブプロセッサ：液晶ディスプレイの中間階調（色の濃淡の中間部分）の応答速度を高速化するLSI。動画表示性能を向上させ、美しい画像を実現する。
- ※3. アナログフロントエンドLSI：携帯電話が受信する電波（アナログ信号）を、信号処理可能なデジタル信号データに変換するLSI。
- ※4. フォトマスク：シリコンウェハにLSIの回路パターンを焼き付ける際に使うガラス製のプレート。
- ※5. リードフレーム：チップに封入されるシリコンチップと外部基板とを接続するための、接続ピンなどのフレーム部品。
- ※6. IrDA：赤外線を利用したデータの送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

〔半導体素子〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



半導体素子部門の当期の連結売上高は、1,506億3千6百万円（前期比6.2%増）となりました。

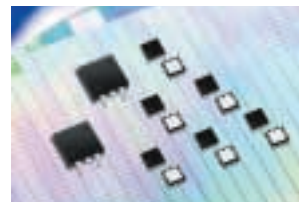
トランジスタ、ダイオードについては、小信号トランジスタが価格下落の影響などにより厳しい状況が続きましたが、薄型テレビなどのデジタルAV機器向けや携帯電話向けなどにパワーMOS FETやパワーダイオードが大きく売上を伸ばしました。

半導体レーザについては、パーソナルコンピュータのコンポドライブ向けに2波長レーザが大きくシェアを伸ばしましたが、CDやDVDの読取用などの単波長レーザについては、市場低迷と価格競争激化の影響を受けて売上が減少しました。

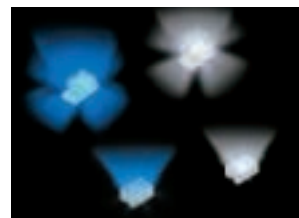
LEDについては、海外の携帯電話向けなどに青色・白色LEDが売上を伸ばしました。

生産体制としては、需要の更なる拡大が期待できるパワーMOS FETなどのパワーデバイス（※7）を中心に生産能力の向上に取り組んだほか、携帯電話向けなどに需要が拡大している小型パッケージラインを増強しました。また、コスト競争力強化のため、材料費の低減や製造工程の合理化に取り組み、中国など海外への生産移管も継続して進めました。

- ※7. パワーデバイス：大電流、大電力を制御する半導体デバイス。効率が高く発熱が少ないのが良いとされる。



パワーMOS FET

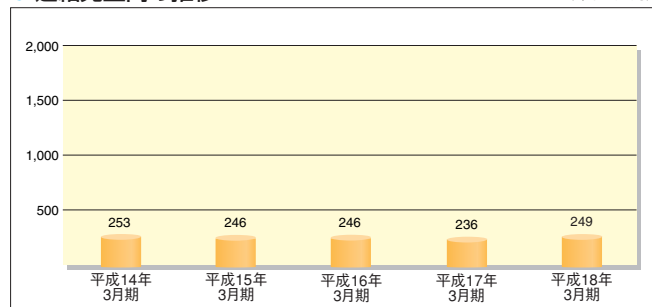


高輝度・小型パッケージの青色・白色LED

〔受動部品〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



受動部品部門の当期の連結売上高は、249億9千8百万円(前期比5.9%増)となりました。

海外市場における競争が依然として厳しい状況にある中、低抵抗の抵抗器が堅調に推移したほか、0603サイズのチップ抵抗器や多連複合品などの新製品が売上を伸ばしました。

コンデンサについては、セラミックコンデンサが価格競争の影響などにより厳しい状況が続きましたが、タンタルコンデンサは、携帯電話向けなどに独自構造の小容量品が売上を大きく伸ばしました。

生産体制については、タイでタンタルコンデンサの生産体制を構築するなど、海外工場への生産移管を更に推し進めました。また、生産・供給体制の効率化にも努めるなど、コストダウンへの取り組みを継続して実施しました。

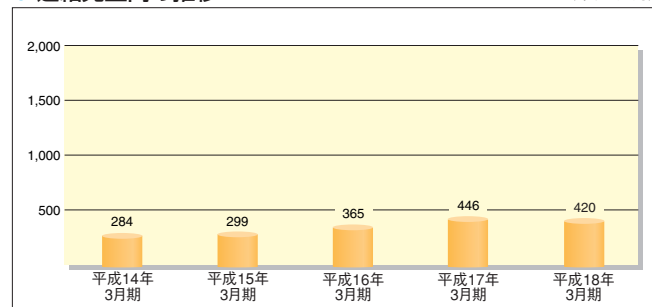


ラインアップを強化した抵抗器

〔ディスプレイ〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



ディスプレイ部門の当期の連結売上高は、420億6千8百万円(前期比5.7%減)となりました。

プリントヘッドについては、マルチファンクションプリンタ(※8)向けのイメージセンサヘッドやPOSシステムなどミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移しました。

しかしながら、LEDディスプレイについては、大型ディスプレイ向けなどのドットマトリクスタイプに対する受注が低迷しました。

また、LCDモジュールについても、中国などの海外向けに対する受注が低迷しました。

更に、カメラモジュールについても、価格競争の影響などにより、厳しい状況が続きました。

生産体制については、中国の大連に竣工した新工場への生産移管を積極的に進めるなど、引き続きコストダウンに取り組まれました。



フルカラーLED ドットマトリクスユニット
100枚を使用した大型ディスプレイ (写真中央)

※8. マルチファンクションプリンタ: コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能を持つプリンタ。

連結決算業績

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成18年3月31日)	期別 前期 (平成17年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	568,111	512,990
現金及び預金	310,908	270,337
受取手形及び売掛金	102,048	93,078
有価証券	39,174	58,175
たな卸資産	86,725	68,037
前払年金費用	3,894	3,676
繰延税金資産	17,787	12,138
未取還付法人税等	1,032	1,645
その他	7,257	6,494
貸倒引当金	△ 717	△ 594
固定資産	383,329	354,332
有形固定資産	283,462	253,958
建物及び構築物	173,011	156,327
機械装置及び運搬具	431,447	364,086
工具器具及び備品	35,661	31,391
土地	67,541	64,582
建設仮勘定	21,909	33,181
減価償却累計額	△ 446,109	△ 395,610
無形固定資産	2,546	1,803
投資その他の資産	97,320	98,570
投資有価証券	87,519	89,781
繰延税金資産	8,056	7,253
その他	2,154	1,785
貸倒引当金	△ 410	△ 250
資産合計	951,441	867,322

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別 当期 (平成18年3月31日)	期別 前期 (平成17年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	105,778	85,964
支払手形及び買掛金	27,622	22,153
未払金	47,109	42,260
未払法人税等	16,012	8,873
繰延税金負債	538	477
その他	14,495	12,199
固定負債	58,144	41,688
繰延税金負債	55,041	38,896
退職給付引当金	989	805
役員退職慰労引当金	2,069	1,986
その他	44	—
負債合計	163,923	127,652
(少数株主持分)		
少数株主持分	303	340
(資本の部)		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	639,760	601,689
その他有価証券評価差額金	6,524	2,569
為替換算調整勘定	△ 13,074	△ 34,061
自己株式	△ 35,369	△ 20,241
資本合計	787,214	739,329
負債、少数株主持分及び資本合計	951,441	867,322

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高	387,790	369,023
売 上 原 価	243,516	221,132
売 上 総 利 益	144,273	147,891
販売費及び一般管理費	75,954	71,836
営 業 利 益	68,318	76,054
営 業 外 収 益	12,157	4,767
営 業 外 費 用	2,039	1,501
経 常 利 益	78,437	79,320
特 別 利 益	248	21
特 別 損 失	4,827	8,500
税金等調整前当期純利益	73,857	70,841
法人税、住民税及び事業税	25,297	20,975
法 人 税 等 調 整 額	192	4,691
少 数 株 主 利 益	63	40
当 期 純 利 益	48,304	45,135

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.営業外収益の主な内訳		
受 取 利 息	6,229百万円	3,275百万円
為 替 差 益	4,466	332
3.特別損失の主な内訳		
固 定 資 産 廃 売 却 損	2,896	565
早 期 退 職 関 連 損 失	1,931	7,934

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	102,403	102,403
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	102,403	102,403
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	601,689	566,749
利益剰余金増加高	—	—
当期純利益	48,304	45,135
利益剰余金減少高	—	—
配 当 金	10,181	10,096
役 員 賞 与	51	91
従業員奨励福利基金	0	7
利益剰余金期末残高	639,760	601,689

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,548	91,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,332	△ 87,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,310	△ 30,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,585	3,944
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△ 8,509	△ 21,603
現金及び現金同等物の期首残高	288,974	310,578
現金及び現金同等物の期末残高	280,465	288,974

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

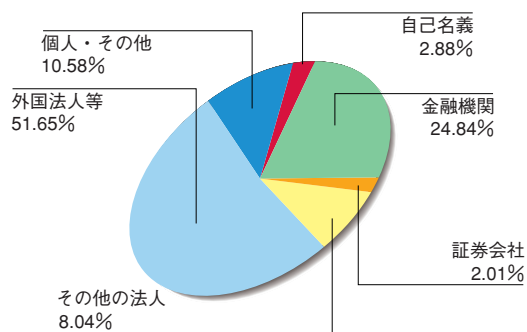
- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 118,801,388株
- 株主数 27,099名

● 大株主

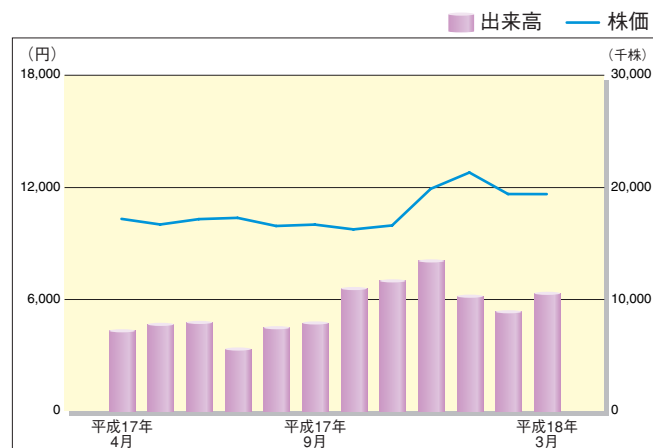
株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	8,715千株	7.55%
財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000	6.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,917	6.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,597	6.58
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,280	3.71
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	3,985	3.45
株式会社 京 都 銀 行	2,606	2.26
佐 藤 研 一 郎	2,405	2.08
Mロボバンクエヌ・アール・ジェントフォーイックグライアントロボバンクユー・エス・ベシジョン	1,950	1.69
インベスターズバンク	1,936	1.67

(注) 当社は自己株式3,417千株を保有しており、上表から除外しております。

● 所有者別株式分布状況

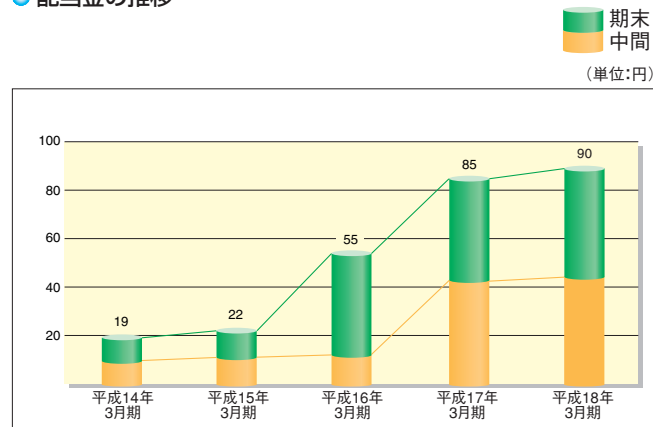


● 株価と出来高



(注) 1. 株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。
2. 出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移



単独決算業績

個別貸借対照表

科目	期別 当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	339,703	337,291
現金及び預金	120,174	106,396
受取手形	1,501	2,031
売掛金	95,323	85,741
有価証券	32,190	53,052
たな卸資産	29,122	22,455
前払年金費用	464	312
繰延税金資産	12,466	7,725
未収入金	38,599	40,361
その他	9,916	19,244
貸倒引当金	△ 58	△ 29
固定資産	291,018	272,844
有形固定資産	84,742	84,180
建物	20,553	21,592
機械及び装置	7,959	8,785
土地	46,093	44,528
その他	10,136	9,273
無形固定資産	1,635	893
投資その他の資産	204,640	187,771
投資有価証券	74,290	79,370
関係会社株式	59,050	58,955
長期貸付金	68,515	43,718
繰延税金資産	1,944	5,238
その他	949	746
貸倒引当金	△ 111	△ 257
資産合計	630,721	610,135

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.有形固定資産の減価償却累計額

110,921百万円

106,791百万円

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	115,727	101,196
買掛金	68,642	63,317
未払金	29,540	26,439
未払法人税等	10,445	5,013
その他	7,098	6,426
固定負債	1,560	1,483
役員退職慰労引当金	1,536	1,483
その他	23	—
負債合計	117,287	102,680
(資本の部)		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	97,253	97,253
資本準備金	97,253	97,253
利益剰余金	357,750	340,698
利益準備金	2,464	2,464
任意積立金	323,227	283,121
当期末処分利益	32,058	55,112
その他有価証券評価差額金	6,830	2,775
自己株式	△ 35,369	△ 20,241
資本合計	513,433	507,455
負債資本合計	630,721	610,135

個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	360,870	342,450
売上原価	277,506	263,875
売上総利益	83,363	78,575
販売費及び一般管理費	59,234	55,524
営業利益	24,129	23,050
営業外収益	15,601	29,409
営業外費用	1,695	1,202
経常利益	38,035	51,257
特別利益	479	743
特別損失	537	278
税引前当期純利益	37,977	51,723
法人税、住民税及び事業税	14,956	11,218
法人税等調整額	△ 4,218	632
当期純利益	27,238	39,872
前期繰越利益	10,034	20,288
中間配当額	5,214	5,048
当期末処分利益	32,058	55,112

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.営業外収益の主な内訳		
受取利息・有価証券利息	2,109百万円	1,616百万円
受取配当金	6,859	23,909
為替差益	3,919	1,101
3.特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	479	743
4.特別損失の主な内訳		
固定資産廃売却損	537	278

利益処分

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
当期末処分利益	32,058	55,112
利益処分額		
配当金	5,192	4,966
取締役賞与金	43	5
任意積立金		
海外投資等損失準備金	7	6
別途積立金	16,800	40,100
次期繰越利益	10,014	10,034

(注) 当期は、平成17年11月9日開催の取締役会決議に基づき、1株につき45円の間配当を実施しております。

役員 (平成18年6月29日現在)

※取締役社長	佐藤 研一郎
常務取締役	疋田 純一
取締役	出井 昭剛
取締役	渡辺 尚俊
取締役	澤村 諭
取締役	八田 信男
取締役	高須 秀視
取締役	岡田 徹修
取締役	服部 修明
監査役(常勤)	柴田 義明
監査役	玉生 靖人
監査役	村尾 慎哉
監査役	下 蘭 俊喜
監査役	喜多村 晴雄

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。

2. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

国内拠点一覧 (平成 18 年 5 月末現在)

営業拠点・QAセンター

- 営業拠点
 - ・ 東日本営業本部
 - 横浜
 - 東京
 - 品川
 - 西東京
 - 大宮
 - 高崎
 - 仙台
 - いわき
 - 新潟
 - 松本
 - 三島
 - ・ 西日本営業本部
 - 京都
 - 新大阪
 - 神戸
 - 名古屋
 - 金沢
 - 鳥取
 - 広島
 - 松山
 - 福岡
 - ・ アジア営業本部
 - 京都
 - ・ 欧米営業本部
 - 京都
- QAセンター
 - ・ 京都
 - ・ 横浜

開発・製造・物流拠点

- 開発
 - ・ LSI開発センター
 - ・ 京都テクノロジーセンター
 - ・ 横浜テクノロジーセンター
 - ・ 名古屋デザインセンター
 - ・ 成田技研株式会社
- 製造
 - ・ ローム浜松株式会社
 - ・ ローム・ワコーデバイス株式会社
 - ・ ローム・アポロデバイス株式会社
 - ・ ロームつくば株式会社
 - ・ ローム・ワコー株式会社
 - ・ ローム・アポロ株式会社
 - ・ ローム福岡株式会社
 - ・ ローム甘木株式会社
- リードフレーム・金型製造
 - ・ ローム・メカテック株式会社
- 物流
 - ・ ローム・ロジステック株式会社



- 開発(設計)拠点
- 製造拠点
- 営業拠点
- QAセンター
- 物流管理拠点

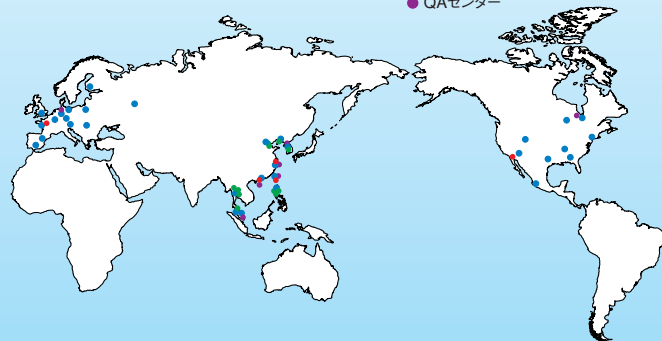
海外拠点一覧 (平成 18 年 5 月末現在)

営業拠点・QAセンター

- 営業拠点
 - [AMERICA]
 - ・ San Diego /ROHM ELECTRONICS U.S.A.,LLC
 - ・ Atlanta /ROHM ELECTRONICS U.S.A.,LLC (ATLANTA)
 - ・ Dallas /ROHM ELECTRONICS U.S.A.,LLC (DALLAS)
 - [EUROPE]
 - ・ Germany /ROHM ELECTRONICS GMBH (GERMANY)
 - ・ United Kingdom /ROHM ELECTRONICS GMBH (UK)
 - ・ France /ROHM ELECTRONICS GMBH (FRANCE)
 - [ASIA]
 - ・ Korea /ROHM ELECTRONICS KOREA CORPORATION
 - ・ Dalian /ROHM ELECTRONICS TRADING (DALIAN) CO., LTD.
 - ・ Beijing /ROHM CO., LTD. BEIJING REPRESENTATIVE OFFICE
 - ・ Shanghai /ROHM ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.
 - ・ Hong Kong /ROHM ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.
 - ・ Taiwan /ROHM ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.
 - ・ Singapore /ROHM ELECTRONICS ASIA PTE. LTD.
 - ・ Philippines /ROHM ELECTRONICS (PHILIPPINES) SALES CORPORATION
 - ・ Thailand /ROHM ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
 - ・ Malaysia /ROHM ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
- QAセンター
 - ・ Detroit /ROHM ELECTRONICS U.S.A.,LLC
 - ・ Germany /ROHM ELECTRONICS GMBH (GERMANY)
 - ・ Hong Kong /ROHM ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.
 - ・ Singapore /ROHM ELECTRONICS ASIA PTE. LTD.
 - ・ Shanghai /ROHM ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.
 - ・ Taiwan /ROHM ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.
 - ・ Korea /ROHM ELECTRONICS KOREA CORPORATION

開発・製造拠点

- 開発
 - ・ AMERICA TECHNOLOGY CENTER
 - ・ EUROPE TECHNOLOGY CENTER
 - ・ HONG KONG TECHNOLOGY CENTER
 - ・ SHANGHAI TECHNOLOGY CENTER
 - ・ TAIWAN TECHNOLOGY CENTER
 - ・ KOREA TECHNOLOGY CENTER
- 製造
 - ・ ROHM KOREA CORPORATION
 - ・ ROHM-WAKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.
 - ・ ROHM INTEGRATED SYSTEMS (THAILAND) CO., LTD.
 - ・ ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.
 - ・ ROHM ELECTRONICS DALIAN CO., LTD.
 - ・ ROHM SEMICONDUCTOR (CHINA) CO., LTD.
- リードフレーム・金型製造
 - ・ ROHM MECHATECH PHILIPPINES, INC.
 - ・ ROHM MECHATECH (THAILAND) CO., LTD.



- 開発(設計)拠点
- 製造拠点
- 営業拠点
- QAセンター

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 単元株式数 100株

● 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

● 同事務取扱場所

〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
TEL 0120-094-777

● 同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

● 公告方法

下記の当社のホームページに掲載しております。
<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html/>

● 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部

● ご案内

- (1) 便利で確実な口座振込による配当金のお受取りについて
より早く、確実に配当金をお受取りいただくために、銀行預金口座又は郵便貯金口座への振込による配当金のお受取りをお勧めします。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、三菱UFJ信託銀行に指定用紙をご請求ください。
- (2) 単元未満株式の買取りについて
単元未満株式は市場で売買することはできませんが、所定の用紙で買取りのご請求をいただくことができます。三菱UFJ信託銀行にて承りますので、ご希望の株主様はお気軽にお申出ください。
ただし、証券保管振替機構に株式を預託されている場合には、預託窓口の証券会社を通じてお申出ください。
- (3) フリーダイヤルのお知らせ
住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル及びホームページで24時間承っております。
0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

会社の概要 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

- 社 名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資 本 金 86,969百万円
- 従 業 員 数 20,279名 (連結)
3,315名 (単独)
- 本 社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121
FAX (075) 315-0172
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームのポリシーを表わしています。

当社の企業イメージを表現する色—ブルー。
若さと知性、信頼性、そして国際性を表現しています。
この色は当社独自の色で、“クリアブルー”と呼びます。

当社のイメージカラー、“クリアブルー”を引きだせる色—グリーン。
若さを強調する当社独自の色で、“フレッシュグリーン”と呼びます。